地　教　史　学　通　信	第 143 号 2019 年 2 月 6 日 全国地方教育史学会

全国的に暖冬かつ少雨（少雪）のため異常乾燥となる中、早くも春一番のニュースが流れる今日この頃ですが、会員の皆様はお元気にお過ごしのことと思います。遅くなりましたが、「地教史学通信」第 143 号をお届けします。

本号では、①2019 年 5 月 25 日（土）・26 日（日）に開催予定の第 42 回大会の概要、②第 42 回大会研究発表申込みを中心にご案内するとともに、③全国幹事による「地方の状況報告」をご覧いただきます。

Ⅰ．2019 年度第 42 回大会について

第 42 回大会については、荒井明夫（大東文化大学）会員により準備が進められています。多くの会員の発表申込み、参加を心よりお待ちしています。

なお、プログラムなどを含めた詳細については、3 月発行予定の「通信」第 144 号で改めてご連絡しますので、お待ち下さい。

（１）開催日　2019 年 5 月 25 日（土）・26 日（日）

（２）会　場　いずれも都内の大東文化大学の施設で行います。最寄り駅は東武東上線「東武練馬駅」です。

①史料見学会（5 月 25 日）：大東文化歴史資料館（板橋キャンパス 2 号館 1F）

②懇親会（5 月 25 日）：大東文化大学・グリーンスポット（板橋キャンパス内の学生食堂）

③研究発表・シンポジウム（5 月 26 日）：大東文化会館（東武練馬駅近隣のサテライト校舎）

（３）内　容　①初日（5 月 25 日）は、大東文化歴史資料館の展示室見学の後、保存資料をご覧いただきます。終了後は懇親会を予定しております。なお、現地までの経路ですが、JR 池袋駅から東武東上線で 15 分（普通列車のみ停車）の「東武練馬駅」で下車後、徒歩 5 分ほどの大東文化会館（サテライト校舎）から、無料スクールバスで 7 分です。この他の経路については、大東文化大学の HP（https://www.daito.ac.jp/access/）をご覧下さい。

②2 日目（5 月 26 日）は、大東文化会館（サテライト校舎）にて研究発表会、シンポジウム、総会を行います。シンポジウムのテーマは「地域と学校」、提案者は軽部勝一郎（甲南女子大学）・坂本紀子（北海道教育大学函館校）・谷本宗生（大東文化大学）の 3 会員を予定しております。

II. 第 42 回大会研究発表申込みについて

第 42 回大会にて、研究発表（2019 年 5 月 26 日）を希望される会員は、次の要領で申込みをお願いします。

（1）申込み方法は、①同封の「第 42 回大会研究発表申込書」に必要事項を記入して全国地方教育史学会事務局宛に郵送、②申込書の必要事項を全国地方教育史学会事務局宛にメールで送付（PDF ファイルの添付等は不要)、のいずれかをお選び下さい。
（2）郵送先・メール送付先とも、事務局：北海道教育大学（三上）宛になります。住所・メールアドレスは本通信の最後をご覧下さい。誤って開催校：大東文化大学（荒井会員）に送付しないよう、ご注意下さい。
（3）大変短時間で申し訳ありませんが、郵送・メールともに、締め切り日を**「2019（平成 31）年 2 月 28 日（水）」（必着）**とさせていただきます。
（4）申込みの受付を完了された方には、1 週間以内に事務局から確認のメール等をお送りします。それを過ぎても連絡がない場合は、お手数ですが、事務局までお尋ね下さい。

III. 2018 年度第 3 回常任幹事会・第 2 回全国幹事会の概要

2018 年 12 月 8 日（土)、東洋大学にて第 3 回常任幹事会・第 2 回全国幹事会を開催しました。内容は会務報告のほか、①投稿論文の査読結果、②紀要（第 40 号）編集の進捗状況、③第 42 回大会の準備状況、が主な議題でした。
諸事順調に会務は進んでおります。なお、次回は 2019 年 3 月 9 日（土）に第 4 回常任幹事会を開催予定です。

IV. 全国幹事による「地方の状況報告」

昨年、常任幹事・全国幹事の改選がありました。この際、常任幹事は開催校に代わって大会シンポジウムの企画・運営をすることが、全国幹事は任期中に少なくとも一回、ご自身にとって身近な「地方」（住所 or 勤務先 or 研究フィールド）における「最近」（おおむねここ 10 年）の教育史の研究状況、史資料の刊行・発見などに関する情報を執筆することが新たな役割として課せられました。
これに基づき、掲載の初回となる本号では、大矢一人（藤女子大学）会員にご執筆をお願いしました。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

北海道地方の状況

大矢一人（藤女子大学）

北海道地方に関する教育史の文献などについて、過去 5、6 年のものを中心にして記す。

以下にみるように、大きく 3 つに分けて報告したい。

1．地方教育通史、自治体史

橋本昭彦氏による『地方教育通史一覧　2015 年版』によれば、北海道の教育通史は 96 件が掲載されている。そのうち、北海道立教育研究所による、第 3 期にわたるいわゆる『北海道教育史』が 23 件、著名な郷土史家の山崎長吉氏による北海道や札幌市の教育史が 7 件である。

2010 年以降に発行された道内の地方教育史関連文献は、次の 3 件である。

・函館市教育委員会『函館市教育委員会の歩み　1978～』全 441 頁、2010 年。
・小川正人『函館と近代アイヌ教育史：谷地頭のアイヌ学校の歴史から：合同公開講座函館学 2009』キャンパス・コンソーシアム函館・事務局、全 71 頁、2010 年。
・北海道立教育研究所『北海道教育史：昭和 33 年～58 年』（記述編第三巻における「第 1 部　国語教育」の改訂版、記述編第一～三巻の正誤表、図表補遺）、2010 年。

なお HP によると、最後の北海道立教育研究所では、『北海道教育史』の第 4 期（昭和 59 年～平成 15 年までの内容）編さん事業の基礎資料として教育関係の資料を収集しているそうである。さらに、下記の北海道立図書館検索や市町村立図書館との横断検索などによると、2016 年以降に以下のような文献も発行されている。

・置戸町「語り継ぐ歴史と証言」編纂委員会『教育と文化の足跡』〔置戸町〕（ 語りつなぐ歴史と証言 第 5 巻、2016 年）。
・北見地区広域社会教育推進協議会『北見地区社会教育史 4 』2016 年。
・北海道立教育研究所『北海道教育史：昭和 33 年～58 年　索引編』（電子資料 CD-ROM）2017 年。

自治体史については、道立図書館所蔵の市町村史などを、キーワード「史」＋分類番号「211～219」（道内の地域別分類）＋北方資料室で検索すると、2009 年以降で 64＋1 件（1 は上掲の置戸町のもの）、2013 年以降で 33 件の文献がみつかった。以下に、2013 年以降のものを掲げる。

2013 年：『八雲町史』上・下巻。
　　『新初山別村史』。
　　『壮瞥町史』。
2014 年：『猿払村史』第 2 巻。
　　『留辺蘂町史』続。
　　『三笠市史』。
　　『静内町史』追補。
　　『三石町史』追補最終版。
2015 年：『愛別町史』第 4 巻。
　　『初山別村史資料』第六編。
　　『新苫前町史』。
　　『東神楽町史』第 4 巻。
　　『新芦別市史』第 3 巻。

『乙部町町制施行 50 年史』。
『新・知内町史』1、2、3。
『下川町史』第 5 巻。
2016 年：『士別市史』第 3 集。
『新厚岸町史』資料編 4（諸記録）。
『新篠津村百年史』資料編。
『中川町史』第 2 巻。
『雨竜町百年史』続編。
『余市町史』通史編 No.1（先史～近世）、通史編 No.2（近世 1）。
2017 年：『富良野市制五十年史』。
『余市町史』通史編 No.3（近世 2）、通史編 No.4（明治 1）。
『鹿部町編年表史』、『島百景　写真でたどる奥尻町史』。
2018 年：『大空町史』。
『美幌町史』。
『余市町史』通史編 No.5（明治 2・大正・昭和 1）、通史編 No.6（昭和 2・平成(年表)）。

道内には 179 市町村があり、個人的には結構多くの数の自治体史が発行されているのだな、という感想をもった。「平成の大合併」によりなくなった町村の歴史を残すという意味も少しはあるかと考えたが、上記の町村でいえば、静内町と三石町（今は合併して「新ひだか町」）以外は現存する町村である。

2018 年発行のみ、町史の構成を概観して教育に関する内容を確認してみたい。まず『大空町史』は、旧東藻琴村、女満別町の合併で町が誕生した 2006 年度から 2018 年度まで 12 年間を中心に記述されており、3 編構成（全 926 頁）である。教育関係は、「第二編　大空町の一〇年」の「第四章　教育と文化」にある。『美幌町史』は、美幌 130 年記念事業の一環として、前町史「美幌町百年史」以後の 1987 年度から 2015 年度までの史実をまとめたものである。4 編 26 章構成（全 1360 頁）で、教育関係は「第 4 篇　近代篇II」の「第 15 章　教育・文化」にある。『余市町史』通史編 No.5 は、2015 年度から開始された通史発行の一環であり、7 章構成（全 140 頁）で、教育関係は「第六章　公教育の発達」にある。また『余市町史』通史編 No.6 は、12 章構成（全 114 頁）で教育関係は「第八章　教育と文化」にある。

今後の自治体史作成で最も大きなものの一つと思われるのが、『北海道史』編纂である。2018 年度に本格的に開始された事業であり、その構成は全 7 巻で、概説（戦前まで）1 巻、資料編 3 巻、通史編 2 巻、年表編 1 巻となっている。概説を除き、戦後から 2000 年までの北海道の歴史を叙述する。教育に関する内容は、資料編（社会・教育・文化）と通史編に掲載される予定である。資料編（社会・教育・文化）は 2023 年発行予定で、通史編は「1」が 2025 年に、「2」が 2026 年に発行予定である。教育小部会の部会長は横井敏郎氏（北海道大学大学院教育学研究科）で教育行政が専門である（教職員団体・運動、教育政治、指導行政を担当）。教育史関係の執筆者には、二井仁美氏（北海道教育大学旭川校：少年司法福祉担当）や三上敦史氏（北海道教育大学札幌校：高等学校教育担当）、そして大矢（占領下の教育改革、小・中学校教育担当）などがいる。

２．学校記念誌（廃校記念誌に焦点をあてて）

文部科学省の「廃校施設活用状況実態調査」（2016 年 5 月 1 日現在）によれば、2002

～2015 年度にかけて、全国で 6811 校の小・中・高等学校等が廃校となっている。北海道は 688 校（10,1%）であり、ぶっちぎりのトップである。また北海道教育委員会によれば、2015 年 4 月 2 日～2016 年 4 月 1 日までの北海道内の廃校数は 82 校である。その内訳は幼稚園 31（ただし、幼稚園から認定こども園（幼保連携型）への移行による廃止を含む。）、小学校 36、中学校 12、高等学校 3 である。また、同年時で休校となった数は 10 校であり、その内訳は幼稚園 4、小学校 5、中学校 1 となっている。以上、北海道は閉校数が全国的にみても極めて多いことがわかる。そのため、学校記念誌についても廃校（閉校）のための記念誌が圧倒的である。

今回、道立図書館の市町村立図書館との横断検索で、2015～2018 年発行の書籍について書名で「閉校」を検索すると以下のような文献がみつかった（ただし、黒松内町、深川市、八雲町、上川町、釧路市については接続できず）。〔　〕は、タイトルで学校名などが不明な場合のみ付けた。なお、最後のものはヤフーの検索でみつかったものである。順番は横断検索のそれであり、おおよそ地域ごとになっている。非常に数が多いことがわかる。

・『閉校記念誌　遠つ嶺　永遠なれや我らが里居』〔北海道熊石高等学校〕2015 年。
・『三川』〔由仁町立三河小学校〕2017 年。
・『由仁町立由仁小学校・由仁町立三川小学校合同閉校式』2017 年。
・『あすか　江別市立江別第三小学校閉校記念誌』2015 年。
・『江別市立角山小学校閉校記念誌　開墾』2017 年。
・『萩ケ丘　江別市立江別小学校　閉校記念誌』2016 年。
・『いろない　小樽市立色内小学校閉校式』2015 年。
・『小樽市立入船小学校閉校記念誌　入船』2017 年。
・『小樽市立北手宮小学校閉校記念誌　北手宮』2016 年（付属 CD、DVD あり）。
・『小樽市立天神小学校閉校記念誌　天神』2018 年。
・『小樽市立手宮小学校閉校記念誌　手宮』2016 年。
・『小樽市立手宮西小学校閉校記念誌　てにし』2016 年。
・『小樽市立最上小学校閉校記念誌　緑』2018 年。
・『小樽市立色内小学校閉校記念誌　いろない』2015 年。
・『なかよし』〔室蘭市立高平小学校〕2016 年。
・『閉校記念誌　本輪西』〔室蘭市立本輪西小学校〕2016 年。
・『閉校記念誌　武揚』〔室蘭市立武揚小学校〕2015 年。
・『杜台の地に　白老町立杜台小学校閉校記念誌』2016 年。
・『緑丘～43 年のあゆみ～白老町立緑丘小学校閉校記念誌』2016 年。
・『とみうち　むかわ町富内小学校閉校記念誌 107 年』2018 年。
・『仁和小　むかわ町立仁和小学校閉校記念誌』2017 年。
・『飛躍温雅　八雲町立熊石第二中学校閉校記念誌』2016 年。
・『大川稔が丘　閉校記念誌』〔函館市立大川中学校〕2016 年。
・『旭川市立聖和小学校閉校記念誌』2016 年。
・『北辰を仰ぐ学び舎の思い出　旭川大学Ⅱ部・生涯学習クラス閉校記念誌』2016 年。
・『沓形中学校閉校記念誌　愛郷立志』〔利尻町立沓形中学校〕2017 年。
・『紋別市立上渚滑中学校閉校記念誌』2016 年。
・『紋別市立紋別小学校閉校記念誌』2016 年。
・『閉校記念誌　瑞穂』〔北見市立瑞穂小中学校〕2018 年。

・『青空　豊似中学校閉校記念誌　1947～2017』〔広尾町立豊似中学校〕2017 年。
・『厚内小学校閉校記念誌　ありがとう』〔浦幌町立厚内小学校〕2016 年。
・『ありがとう　新得高校　輝けその名』〔北海道新得高等学校〕2018 年。
・『柏　北中音更小学校閉校記念誌』〔士幌町立北中音更小学校〕2016 年。
・『しらかば　北門小学校閉校記念誌』〔上士幌町立北門小学校〕2016 年。
・『荻小魂　荻ケ岡小学校開校百周年・閉校記念誌』〔上士幌町立荻ケ岡小学校〕2018 年。
・『雄飛　広尾町立野塚小学校』2015 年。
・『僕たち私達のふる里　新内　新内小学校閉校 30 周記念誌』〔新得町立新内小学校〕2015 年？
・『永久しえに　上佐幌小学校閉校記念誌』〔新得町立上佐幌小学校〕2016 年？
・『郷風　閉校記念誌　床譚小学校物語』〔厚岸町立床譚小学校〕2016 年。
・『海色　別海町立別海小・中学校閉校記念誌』2016 年。
・『創立七十周年・閉校記念誌　我が滝高と誇りあり』〔北海道滝上高等学校〕2017 年？

３．最近の教育史関係の文献・論文

いわゆる CiNii 論文検索で、2013 年以降の北海道の教育史関係の論文・博士論文をいくつかのキーワードによって検索した。論文＋博士論文で「教育史　北海道」では 24＋9 件、「学校　歴史　北海道」で 78＋0 件、「教育　北海道　歴史」で 112＋3 件、「学校史　北海道」で 2＋0 件、「教育政策　北海道」で 42＋0 件、「教育行政　北海道」で 36＋0 件、「教育経営　北海道」で 6＋0 件である。また「大学の図書館で探す」から「学校　歴史　北海道」について検索も行い、10 件がヒットした。これらから北海道の教育史であろうと思われるものと、それ以外に筆者が気の付いた文献を以下に掲げる。

・池上重康「北海道帝国大学（1918 年～1947 年）の営繕工事請負について」『北海道大学 大学文書館年報』第 9 号、2014 年。
・伊藤捷夫編著『北海道初等中等農業教育史・資料編：忘れられたもう一つの学校教育』、2014 年。
・伊藤捷夫編著『北海道初等中等農業教育史・資料編：実相・日本の食料基地形成の礎を築いた学校農業教育』（改訂版）、2015 年。
・井上高聡「札幌農学校開校のころの北海道――三条実美太政大臣北巡を手掛かりに」『北海道大学 大学文書館年報』８号、2013 年。
・小川正人「対雁（ついしかり）学校の歴史 ：北海道に強制移住させられた樺太アイヌの教育史」『教育学研究』第 80 巻第 3 号、2013 年
・小川正人「近代北海道のアイヌと徴兵・軍隊」『地域のなかの軍隊 1　北海道・東北北の軍隊と軍都』吉川弘文館、2015 年。
・小川正人「「第二尋常小学校」の意味：近代北海道のアイヌ教育史における「別学」原則の実態」『教育史・比較教育論考』第 21 号、2014 年。
・大谷奨『戦前北海道における中等教育制度整備政策の研究：北海道庁立学校と北海道会』学文社、2014 年。
・大矢一人「北海道の就学告諭」『藤女子大学文学部紀要』第 53 号、2016 年。
・坂本紀子「産業構造転換期の北海道における初等教育の実態」『日本教育史研究』 第 36 号、2017 年。
・坂本紀子「近代北海道における野幌移住民の小学校設立過程」『地方教育史研究』 第 36 号、2015 年。

・坂本紀子「北海道庁令「簡易教育規程」（1898 年～1908 年）について――就学率の推移と簡易教育の実態に着目して――」『日本の教育史学』第 57 号、2014 年。
・鈴木仁「樺太における郷土教育」北海道大学文学研究科『研究論集』第 15 号、2016 年。
・田村 将人「樺太アイヌ村落の生活および教育に関する視察復命書」『北海道博物館アイヌ民族文化研究センター研究紀要』第 2 号、2017 年。
・逸見勝亮「北海道帝国大学と「陸軍現役将校学校配属令公布十五周年記念御親閲拝受式」（1939 年）」『北海道大学 大学文書館年報』第 11 号、2016 年。
・山本美穂子「北海道帝国大学の専攻生制度について」『北海道大学 大学文書館年報』第 9 号、2014 年。
・山本美穂子「1898 年「学位令」下における北大教官・卒業生の学位取得」『同上』第 10 号、2015 年。
・山本美穂子「1920 年「学位令」下における女性の学位取得状況」『同上』第 11 号、2016 年。
・山本美穂子「1918～1945 年における帝国大学大学院への女性の進学状況（一）：化学専攻の進学者に着目して」『同上』第 13 号、2018 年。

＊＊＊

Ⅴ．会員異動について（2019 年 2 月 1 日現在、敬称略）

この間、事務局にご連絡があった方は、以下の 2 名です。

入会者：椎名渉子（名古屋市立大学）
退会者：渡辺弘（作新学院大学）

年度末も近くなりました。年度内に勤務校・住所等の異動があった方は、事務局までご一報下さい。

◆事務局より
○最近、やや学会発表の本数（≒投稿論文数）が減少気味です。小なりといえど、当学会は日本学術会議協力学術研究団体ですので、毎年、高度に充実した紀要を刊行し続けることが求められております。会員の皆さまにおかれましては、是非、奮って学会発表の申し込みをしていただきたいと思います。
○全国幹事による「地方の状況報告」はいかがでしたか。今回は最北端にお住まいの大矢会員でしたので、今後は北から順にご執筆いただく予定でおります。心の準備もないまま、初回の原稿執筆を応諾された大矢会員には心から感謝申し上げます。
○会費未納の方へは振込用紙を同封しました。お手数ですが、郵便局（ゆうちょ銀行）の振替口座へ納入をよろしくお願いします。また、行き違いで振込用紙を同封する場合がありますが、その節はご容赦下さい。

（三上）

全国地方教育史学会　事務局

〒002-8502

札幌市北区あいの里 5 条 1-5　北海道教育大学　三上敦史研究室内

TEL/FAX：　011-778-0380

E-mail：　mikami.atsushi@s.hokkyodai.ac.jp

URL　http://www.waseda.jp/assoc-zckyoiku/